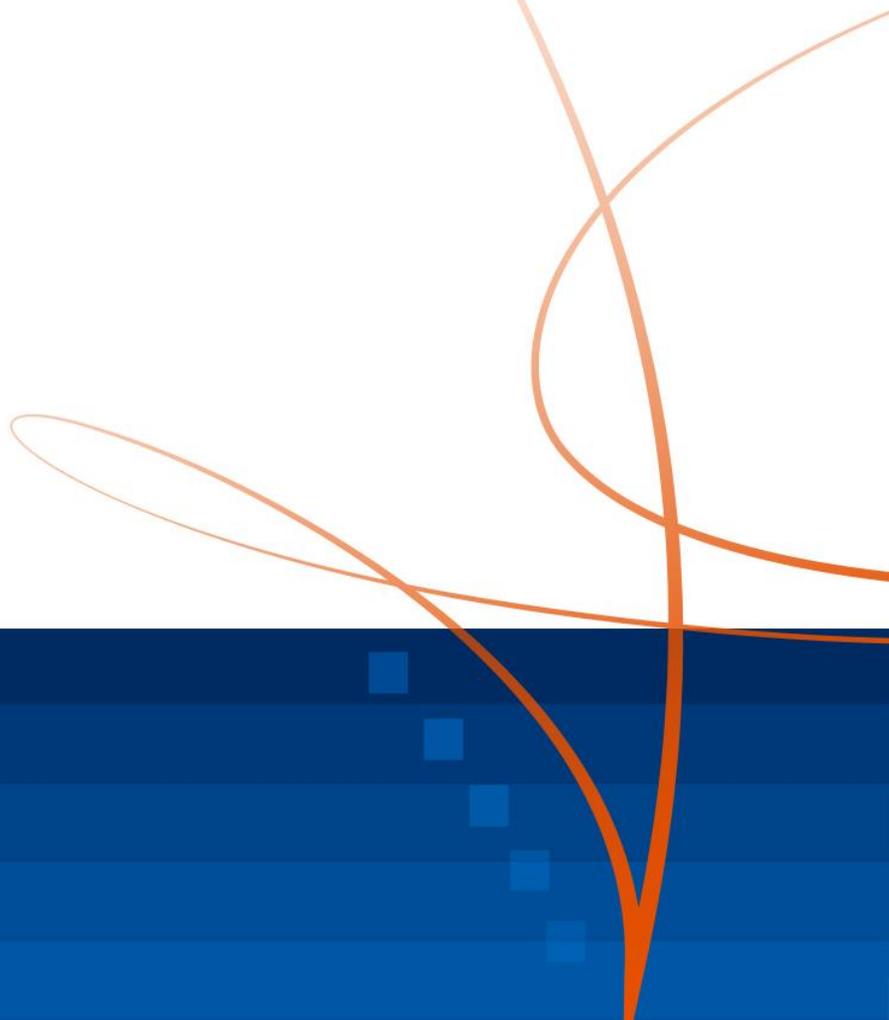


メンタルヘルスに関する アンケート調査レポート (2回目)

NECソリューションイノベータ株式会社



ストレスチェック義務化の詳細までの認知は39.5% ストレスチェックの実施も27.2%と、前回調査より 認知・実施共に拡大しているという実態が判明

メンタルヘルスケアサービスを提供するNECソリューションイノベータは、2016年1月20日～2016年1月22日の3日間、従業員数50人以上の会社で働く会社経営者・役員、人事・総務・労務に携わっている会社員男女20歳～69歳を対象に、メンタルヘルスに関するインターネット調査の2回目を実施しました。

1回目の調査ではストレスチェック義務化の詳しい内容まで知っている人は、わずか14.3%にすぎませんでしたが、2回目の調査では39.5%に拡大しています。また、現在ストレスチェックを実施している会社も15.0%から27.2%へ増加するなどストレスチェック義務化の認知・実施共に拡大している実態が判明しました。

下記、概要となりますのでご覧ください。

調査背景

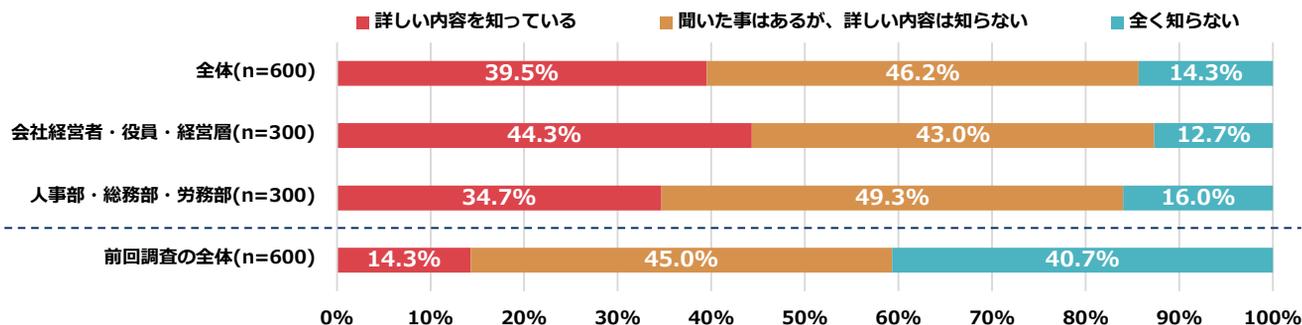
労働者の価値観や雇用形態の多様化、ストレス増大から、メンタルに問題を抱える人が増加し、社会的な問題に発展しています。そのような背景のもと、お客様の課題を把握することを目的に、「メンタルヘルス」をテーマとした意識調査1回目を2014年10月に実施しました。

2015年12月1日より、従業員数50人以上の全ての事業場でストレスチェックの実施が義務付けられたことと、1回目の調査から約1年経ったことを受け、再度お客様の課題を把握することを目的に、2回目の意識調査を2016年1月に実施しました。

調査トピックス

- ◆ ストレスチェック義務化の認知度は85.7%、詳しい内容まで知っている人も39.5%と前回調査より共に25ポイント以上も増加し、ストレスチェック義務化の認知が大きく拡大しています。
- ◆ 現在行っているメンタルヘルスケアの取り組みは、前回調査に引き続き「社内に専用の相談窓口を設置」が最も多く29.3%となりました。前回調査と比較すると、「ストレスチェックの実施」が15.0%から27.2%と12.2ポイントも増加し、認知向上に加え、実施も拡大しています。
- ◆ メンタルヘルスケアの取り組みの成果については、前回調査に引き続き3分の1以上の方が成果が出ていないと回答しています。成果が出ていない理由として、「ストレスチェック結果の検証が出来ていない」が45.4%から34.3%に減少しているのに対し、「メンタル指導のできる専門スタッフの不足」が31.9%から40.6%に増加し、前回調査と逆の結果となっています。
- ◆ メンタル指導が出来る社内の専門スタッフについては、いると回答した人が前回調査の26.2%から32.5%へ増加しています。
- ◆ 今後のメンタルヘルスケアの取り組みでは、「ストレスチェックの実施」が最も多く27.5%となり、前回調査の21.0%から6.5ポイント増加しています。現在と今後の取り組みを比較すると、「セルフケアを行える仕組みを提供」が11.7%から19.8%と最も増加しており、ストレスチェックとその結果の活用が今後求められていることが読み取れます。
- ◆ ストレスチェックの実施方法については、「健診・医療機関が提供するものを利用」が最も多く19.2%となりました。また、11.2%の会社が「実施する予定はない」と回答しています。
- ◆ ストレスチェック義務化に対応するシステム導入の決め手としては、「コスト」が最も多く「運用のしやすさ」「使いやすさ」「業者の信頼性」「セキュリティの高さ」などの非機能要素が続きます。

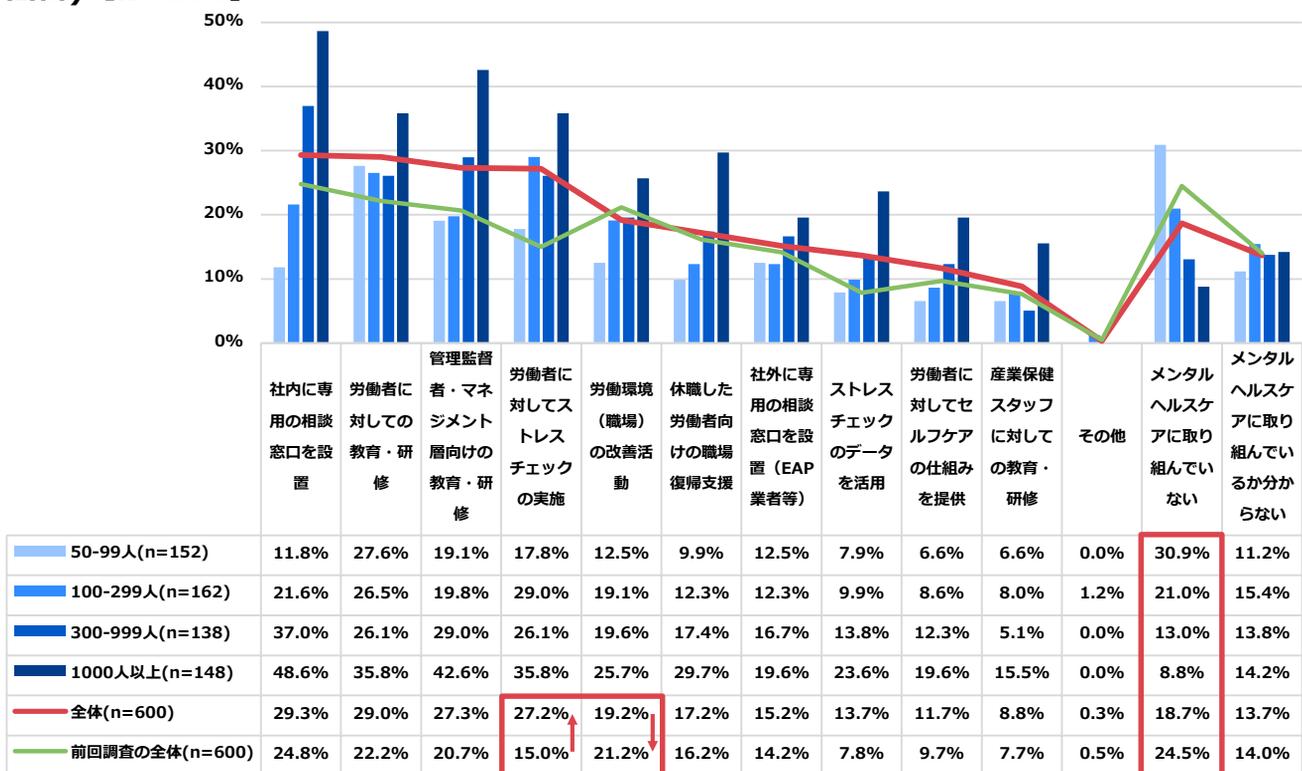
Q1 労働安全衛生法の一部改正により、従業員50人以上の事業場にストレスチェックの実施が義務付けられ、2015年12月1日から施行されたのをご存じですか。(単一回答)【n=600】



ストレスチェック義務化の認知度は、85.7%と前回調査の59.3%から26.4ポイントも増加し、詳しい内容まで知っている人の割合も39.5%と前回調査の14.3%から25.2ポイントも増加しています。前回調査の2014年10月から約1年を経て、ストレスチェック義務化の認知が大きく拡大しています。

経営層と人事担当者を比較すると、経営層の方が詳しい内容まで知っている人の割合が9.6ポイントも高く、経営層のストレスチェック義務化に対する意識の高さがうかがえる結果となりました。

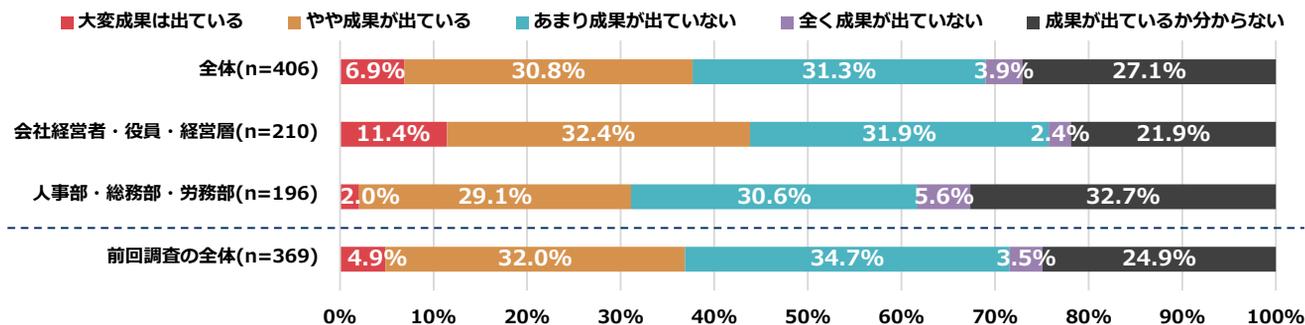
Q2 あなたの会社で現在行っているメンタルヘルスケアの取り組みをお聞かせください。(複数回答)【n=600】



現在行っているメンタルヘルスケアの取り組みは、前回調査に引き続き「社内に専用の相談窓口を設置」が最も多く29.3%となりました。前回調査と比較すると、「ストレスチェックの実施」(27.2%)が最も増加し、前回調査から12.2ポイントも増加しています。ストレスチェック義務化の認知向上に加え、実施も拡大していることが分かりました。一方、「労働環境の改善活動」(19.2%)は努力義務となっていることも影響したのか、唯一前回調査から減少しています。また、前回調査の24.5%より減少しましたが、18.7%の会社がメンタルヘルスケアに取り組んでいないことも分かりました。

会社の事業規模で比較をすると、事業規模が小さいほどメンタルヘルスケアに取り組んでおらず、各取り組みの実施状況も低い傾向にあることが分かりました。

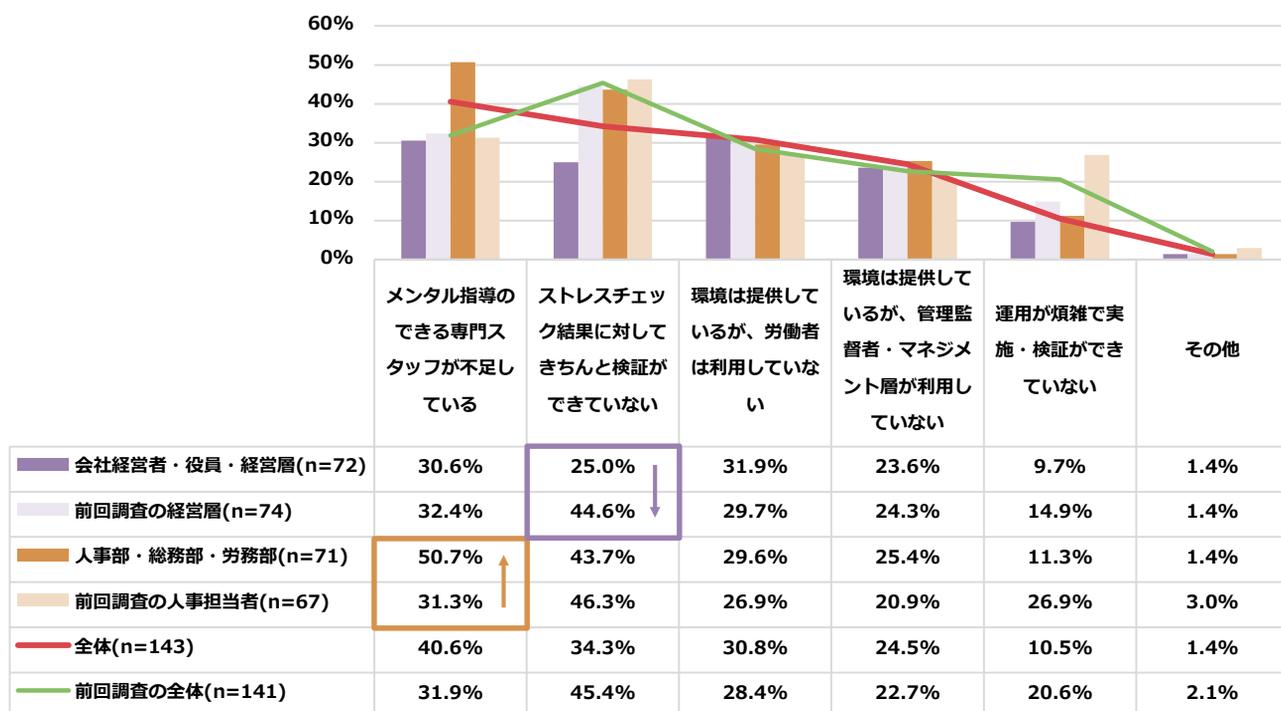
Q3 メンタルヘルスケアに取り組んでいる方にお聞きします。現在行なっているメンタルヘルスケアの取り組みで十分成果が出ているとお考えですか。(単一回答)【n=406】



Q2でメンタルヘルスケアに取り組んでいると回答した406人に対し、その成果をお聞きすると、「大変成果が出ている」と回答したのは6.9%のみとなりました。「やや結果が出ている」と回答した30.8%を合計すると37.7%となり、前回調査の36.9%からわずかに0.8ポイントの増加に留まりました。全体の3分の1以上が成果が出ていないと考えていることから、メンタルヘルスケアの取り組みが進んで来ているものの、成果を感じるまでにはまだ至っていないことが読み取れます。

経営層と人事担当者を比較すると、経営層の方が成果が出ていると考えており、経営層と人事担当者では成果の感じ方に差があることが読み取れます。

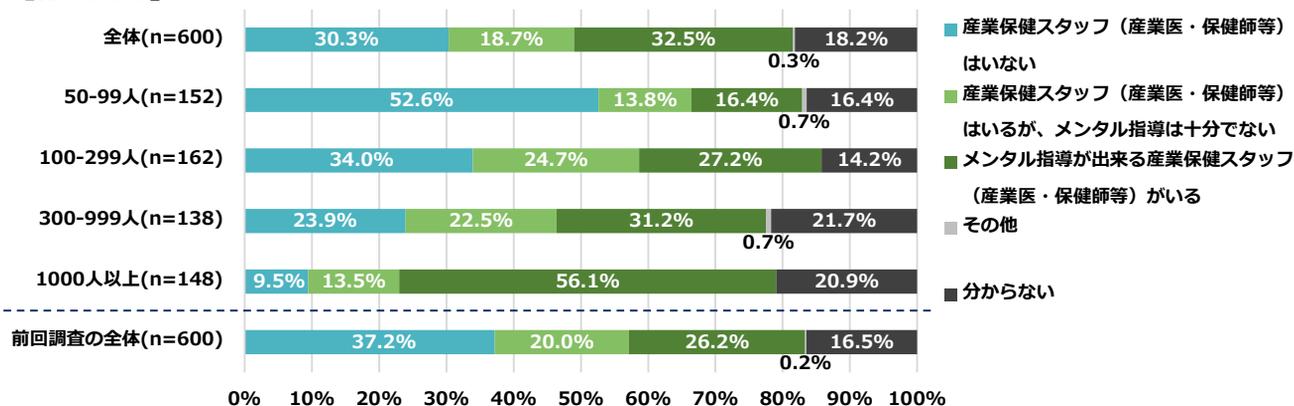
Q4 Q3で、「あまり成果が出ていない」「全く成果が出ていない」に回答した方にお聞きします。成果が出ていないとお考えになる理由をお聞かせください。(複数回答)【n=143】



Q3で成果が出ていないと回答した143人に対し、成果が出ていない理由をお聞きすると、「メンタル指導のできる専門スタッフが不足している」が最も多く40.6%（前回31.9%）となりました。続いて「ストレスチェック結果に対してきちんと検証ができていない」が34.3%（前回45.4%）となり、前回調査とは逆の結果となりました。

経営層と人事担当者を比較すると、「専門スタッフ不足」は経営層では前回調査と大きな違いはないものの、人事担当者が31.3%から50.7%と19.4ポイントも増加しています。また、「ストレスチェック結果の検証ができていない」については、人事担当者は前回調査と大きな違いはないものの、経営層が44.6%から25.0%と19.6ポイントも減少しています。前回調査では経営層と人事担当者の認識のずれはあまりありませんでしたが、今回の調査では経営層と人事担当者の認識ずれが大きくなっていることが分かりました。

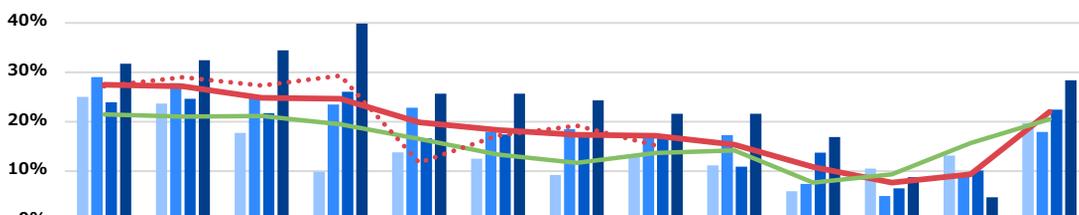
Q5 あなたの会社には、メンタル指導が出来る社内の専門スタッフはいますか。(単一回答) [n=600]



ストレスチェック義務化では、高ストレス者として面接指導が必要と評価された従業員から申出があったときは、医師による面接指導を行うことが義務となりました。メンタル指導が出来る社内の専門スタッフの有無をお聞きすると、32.5%と前回調査の26.2%から6.3ポイント増加しています。

会社の事業規模で比較をすると、事業規模が小さいほどメンタル指導ができる専門スタッフが少なく、まだまだ社内にメンタル指導ができる専門スタッフが不足していることが読み取れます。

Q6 あなたの会社で、今後(も)取り組みたいメンタルヘルスケアの取り組みをお聞かせください。(複数回答) [n=600]

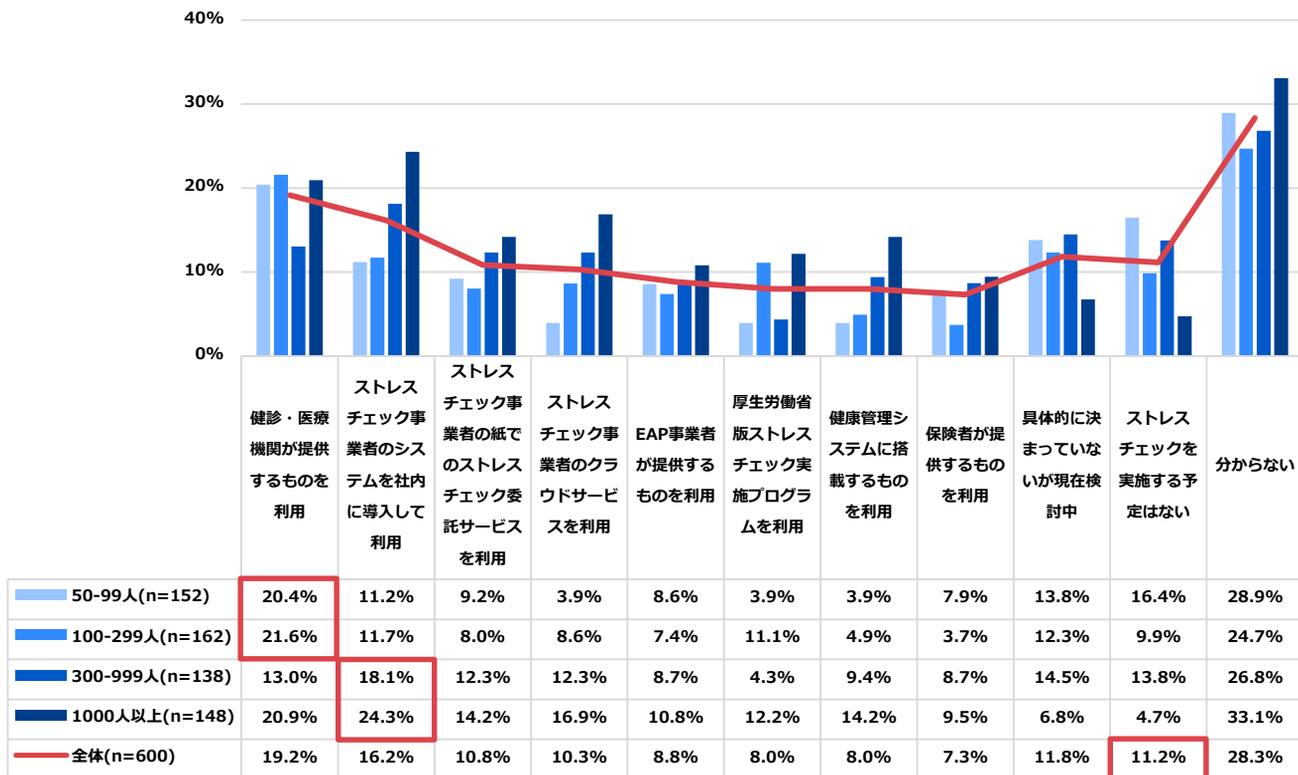


	労働者に対してストレスチェックの実施	労働者に対しての教育・研修	管理監督者・マネジメント層向けの教育・研修	社内専用の相談窓口を設置	ストレスチェック結果に基づいたセルフケアを行える仕組みを提供	休職した労働者向けの職場復帰支援	組織のストレス分析を通じて労働環境(職場)の改善活動が行える仕組みを提供	社外に専用の相談窓口を設置(EAP業者等)	ストレスチェック結果に基づき、産業保健スタッフが要面談者を抽出できる仕組みを提供	産業保健スタッフに対する教育・研修	現状維持	取り組む予定はない	分からない
50-99人(n=152)	25.0%	23.7%	17.8%	9.9%	13.8%	12.5%	9.2%	13.2%	11.2%	5.9%	10.5%	13.2%	19.7%
100-299人(n=162)	29.0%	27.8%	25.3%	23.5%	22.8%	17.9%	18.5%	17.3%	17.3%	7.4%	4.9%	9.3%	17.9%
300-999人(n=138)	23.9%	24.6%	21.7%	26.1%	16.7%	17.4%	17.4%	16.7%	10.9%	13.8%	6.5%	10.1%	22.5%
1000人以上(n=148)	31.8%	32.4%	34.5%	39.9%	25.7%	25.7%	24.3%	21.6%	21.6%	16.9%	8.8%	4.7%	28.4%
全体(n=600)	27.5%	27.2%	24.8%	24.7%	19.8%	18.3%	17.3%	17.2%	15.3%	10.8%	7.7%	9.3%	22.0%
前回調査の全体(n=600)	21.5%	21.0%	21.2%	19.5%	16.5%	13.3%	11.7%	13.7%	14.2%	7.7%	9.3%	15.7%	20.5%
Q2全体(n=600)	27.2%	29.0%	27.3%	29.3%	11.7%	17.2%	19.2%	15.2%	8.8%				

今後のメンタルヘルスケアの取り組みについてお聞きすると、前回調査と同様「労働者に対してストレスチェックの実施」が最も多く27.5%（前回21.5%）となりました。ただし、Q2では27.2%が現在ストレスチェックを実施していると回答しており、0.3ポイントの増加に留まっています。現在と今後の取り組みを比較すると、「セルフケアを行える仕組みを提供」が11.7%から19.8%と最も増加しており、ストレスチェックとその結果の活用が今後求められていることが読み取れます。

会社の事業規模で比較をすると、取り組みの全ての項目において従業員数1000人以上がトップとなっており、「取り組む予定はない」は1000人以上でわずか4.7%となっていることから、事業規模が大きいほど今後のメンタルヘルスケアへの意欲も高いことが読み取れます。

Q7 労働安全衛生法の改正後、既の実施している、もしくは検討しているストレスチェックの実施方法についてお聞かせください。(複数回答)【n=600】



ストレスチェックの実施方法についてお聞きすると、「健診・医療機関が提供するものを利用」が最も多く19.2%となりました。続いて、「社内にシステム導入」「紙での委託」「クラウドサービス」が続きます。また、11.2%の会社が、「ストレスチェックを実施する予定はない」と回答しています。

会社の事業規模で比較をすると、従業員数300人以上では「社内にシステム導入」が最も多く、300人未満では「健診・医療機関が提供するものを利用」が最も多くなっています。

調査方法

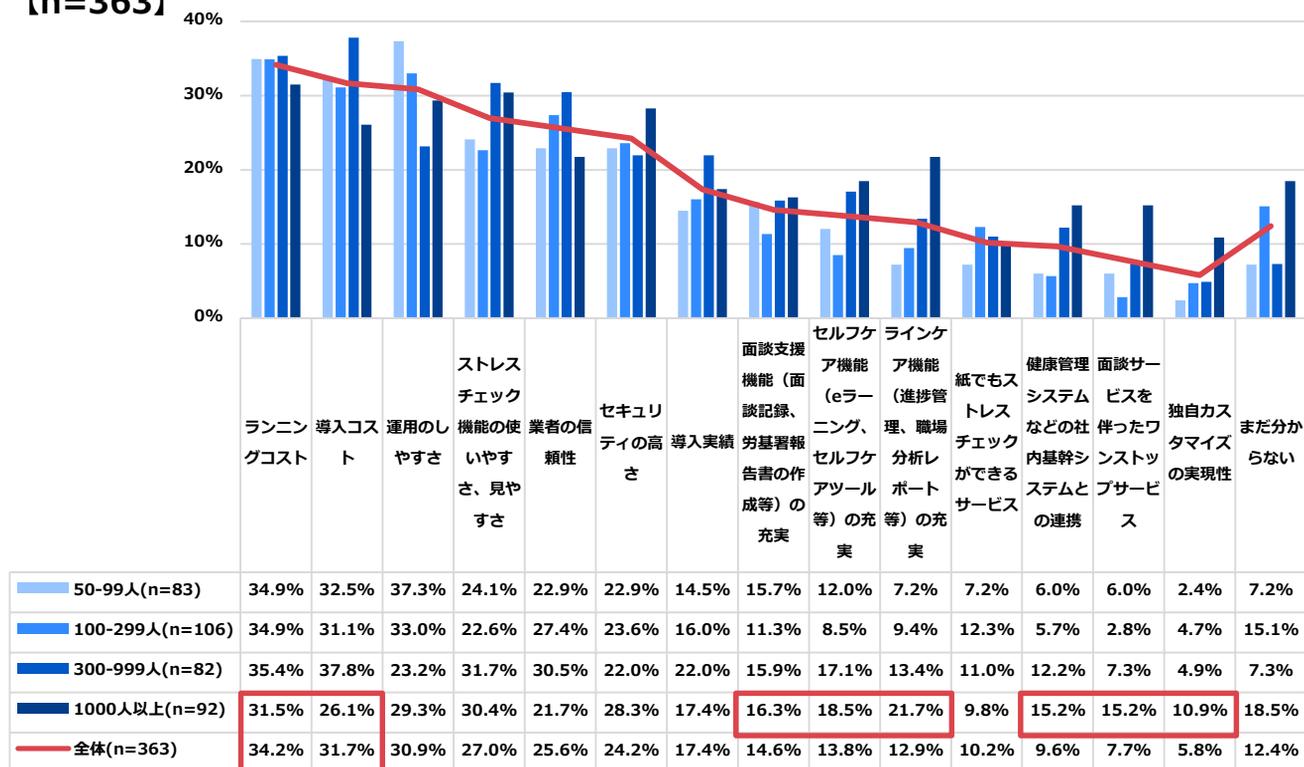
- ① 株式会社ネオマーケティングが運営するアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用したWEBアンケート方式で実施
- ② アイリサーチ登録モニターのうち、従業員数50人以上の会社で働く会社経営者・役員、人事・総務・労務に携わっている会社員男女20歳～69歳を対象に実施
- ③ 有効回答数：600人
- ④ 調査実施日：2016年1月20日（水）～2016年1月22日（金）

引用・転載時のクレジット表記のお願い

本リリースの引用・転載は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
 <例> 「NECソリューションイノベータが実施した調査結果によると…」

Q8 ストレスチェックを既に実施している、もしくは検討している方にお聞きします。ストレスチェック義務化に対応するシステム導入の決め手をお聞かせください。（複数回答）

【n=363】



Q7で「ストレスチェックを実施する予定はない」「分からない」以外に回答した363人に対し、ストレスチェック義務化に対応するシステム導入の決め手をお聞きすると、「ランニングコスト」が最も多く34.2%となりました。続いて「導入コスト」「運用のしやすさ」「使いやすさ」「業者の信頼性」「セキュリティの高さ」などの非機能要素が上位に挙げられています。

会社の事業規模で比較をすると、従業員数1000人以上では「コスト」が相対的に低く、具体的な機能、サービス形態が相対的に高い傾向にあることが分かりました。

メンタルヘルスケアサービス

サービス概要

「セルフチェック」「ラインケア」「セルフケア」の3つの側面から企業のメンタルヘルス対策を支援するもので、2015年12月から施行されたストレスチェック義務化への対応に加え、従業員や職場環境の継続的な改善サイクルを実現します。

導入形態・契約

◆導入形態

SaaS(Software as a Service)型とパッケージ(オンプレミス)型で提供。

◆契約プラン

スタンダード：「セルフチェック」「ラインケア」の機能をお使い頂けます。

プレミアム：「セルフチェック」「ラインケア」「セルフケア」の全ての機能をお使い頂けます。

※プレミアム(SaaS)を3か月無償提供しています。

本件に関するお問い合わせ先

NECソリューションイノベータ 営業統括本部

E-mail : mentalhealth@nes.jp.nec.co.jp

URL : http://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/mentalhealth_saas/

\ **Orchestrating a brighter world**

NEC

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。